

平成21年12月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年11月10日

上場会社名 株式会社ファンコミュニケーションズ
 コード番号 2461 URL <http://www.fancom.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 柳澤 安慶
 (氏名) 杉山 紳一郎

TEL 03-5766-3530

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	5,997	—	975	—	1,052	—	541	—
20年12月期第3四半期	4,395	1.4	687	△6.7	706	△6.5	381	△5.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	5,625.77	5,305.40
20年12月期第3四半期	3,863.45	3,580.74

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	5,207	3,391	64.5	35,402.31
20年12月期	4,867	3,348	68.3	34,618.28

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 3,359百万円 20年12月期 3,322百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	1,200.00	1,200.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	1,600.00	1,600.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,900	30.7	1,240	29.6	1,330	37.7	690	29.8	7,168.02

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第3四半期 104,170株 20年12月期 101,860株

② 期末自己株式数 21年12月期第3四半期 9,273株 20年12月期 5,874株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年12月期第3四半期 96,229株 20年12月期第3四半期 98,859株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、昨年から続く金融市場の混乱を受け、企業収益や雇用環境の悪化、個人消費の低迷が続いております。政府の経済政策等により一部個人消費の回復や株価の底入れ感による回復の兆しはあるものの、依然として先行き不透明な状態で推移しております。

このような状況の中、当社の主要事業であるインターネットマーケティングサービス分野は、ADSLや光ファイバー等のブロードバンドの普及、インターネット利用者やブログ（日記形式のWebサイト）開設者の増加、携帯電話でのデータ通信利用者の拡大によるトラフィック数（データ通信量）の増加、電子商取引推進企業の広がりとともに、今後も引き続き拡大が予測されております。また、昨今の景気低迷の影響を受けて、広告主はより費用対効果の高い広告であるアフィリエイト広告を再評価しはじめており、個人消費も節約志向からインターネットの利用頻度が増加し、すごもり消費によりインターネットでの購買活動に拍車がかかっております。一方、インターネット広告を掲載するメディア側につきましても、純広告のみを掲載していたメディアが純広告とアフィリエイト広告を組み合わせた形にシフトするなどアフィリエイト広告に対する意識が高まっております。

当第3四半期（9か月）におきましては、営業体制の向上を図り、広告主やパートナーサイトへの提案活動の強化を中心としたコミュニケーション、独自プログラムの強化やパートナーサイトの活動率向上などサービス品質を重視した営業活動を行いました。また、アフィリエイト広告と純広告を組み合わせた提案などを引き続き強化いたしました。この結果、当第3四半期（9か月）の売上高は、5,997,333千円（前年同期比36.4%増）となりました。また、営業利益は、975,046千円（前年同期比41.9%増）、経常利益は営業外収益に受取利息を53,472千円、デリバティブ評価益を25,570千円計上したことなどにより1,052,914千円（前年同期比49.0%増）となり、四半期純利益は特別損失に固定資産除却損を31,650千円、投資有価証券評価損を99,999千円計上したことにより541,367千円（前年同期比41.7%増）となりました。

○ サービス区分別の売上高の内訳

（千円未満切捨て）

サービス区分	平成21年12月期第3四半期 （累計期間）		平成20年12月期第3四半期 （累計期間）		平成20年12月期	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
パソコン向け アフィリエイト広告サービス	4,094,935	68.3	3,523,317	80.1	4,743,661	78.5
携帯向け アフィリエイト広告サービス	1,491,229	24.9	690,445	15.7	1,015,333	16.8
自社媒体運営	119,819	2.0	123,258	2.8	160,949	2.7
他社媒体広告販売	291,164	4.8	55,467	1.3	121,272	2.0
その他売上	185	0.0	3,397	0.1	3,515	0.0
総売上高	5,997,333	100.0	4,395,886	100.0	6,044,731	100.0

なお、主力サービスであるアフィリエイト広告サービスにおける事業年度末（当第3四半期末）の利用広告主数（稼働広告主ID数）、参加メディア数（登録パートナーサイト数）は、下記のとおりであります。

サービス	区分	平成21年12月期 第3四半期末	平成20年12月期末
パソコン向け アフィリエイト広告サービス 「エーハチネット」	稼働広告主ID数	2,338	2,184
	登録パートナーサイト数	829,100	695,391
携帯向け アフィリエイト広告サービス 「モバハチネット」及び「アドカボ」	稼働広告主ID数	1,064	773
	登録パートナーサイト数	88,208	60,989
当社 アフィリエイト広告サービス 合計	稼働広告主ID数	3,402	2,957
	登録パートナーサイト数	917,308	756,380

[アフィリエイト広告サービスの状況に関する定性的情報等]

当第3四半期末における、パソコン向けアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」の状況は、利用広告主数が2,338社、参加メディア数が829,100サイトとなりました。一方、携帯向け同サービス「モバハチネット」及び「アドカボ」においては、利用広告主数の合計が1,064社、参加メディア数の合計が88,208サイトという結果になりました。当第3四半期末における両サービスを合わせた利用広告主数は3,402社（前期末比115.0%）、参加メディア数は917,308サイト（前期末比121.3%）になっております。

なお、携帯向けアフィリエイト広告サービスのうち、アドカボの利用広告主数の算出方法について、第2四半期末以前につきましては登録広告主数を利用広告主数としておりましたが、当第3四半期末から登録広告主数のうち、インプレッションがある広告主を利用広告主数とする方法に変更しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第3四半期末における総資産は、前事業年度末に比べて339,237千円増加し5,207,197千円となりました。前事業年度末からの主な増加原因としましては、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の合計額が99,270千円（前事業年度末は152,312千円）と53,041千円減少した一方、現金及び預金が1,260,454千円（前事業年度末は1,139,890千円）と120,563千円増加したこと、受取手形及び売掛金が896,456千円（前事業年度末は712,087千円）と184,368千円増加したこと、有価証券が1,190,437千円（前事業年度末は1,135,316千円）と55,120千円増加したこと、投資有価証券が1,418,800千円（前事業年度末は1,365,816千円）と52,983千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期末における負債は、前事業年度末に比べて295,842千円増加し1,815,567千円となりました。前事業年度末からの主な増加原因としましては、買掛金が1,231,089千円（前事業年度末は952,456千円）と278,633千円増加したこと、前受金が84,936千円（前事業年度末は66,444千円）と18,492千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期末における純資産は、前事業年度末に比べ43,395千円増加し3,391,630千円となりました。前事業年度末からの主な増加原因としましては、配当金の支払により115,202千円減少、自己株式の取得により460,679千円減少した一方、四半期純利益を541,367千円計上したこと、ストックオプションの行使に伴う増資を行ったことにより資本金及び資本準備金がそれぞれ12,800千円増加したこと、その他有価証券評価差額金が有価証券の時価評価により45,617千円増加したことによるものであります。この結果、当第3四半期末における自己資本比率は64.5%となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年8月4日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法として定率法を採用している場合に、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法としております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 貯蔵品については、従来、主として最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,260,454	1,139,890
受取手形及び売掛金	896,456	712,087
有価証券	1,190,437	1,135,316
その他	77,581	102,049
貸倒引当金	△37,323	△25,280
流動資産合計	3,387,605	3,064,064
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,368	19,118
減価償却累計額	△7,780	△6,366
建物(純額)	12,588	12,752
工具、器具及び備品	157,586	147,078
減価償却累計額	△111,402	△98,226
工具、器具及び備品(純額)	46,184	48,851
有形固定資産合計	58,772	61,604
無形固定資産		
ソフトウェア	99,270	111,706
ソフトウェア仮勘定	—	40,605
その他	637	—
無形固定資産合計	99,908	152,312
投資その他の資産		
投資有価証券	1,418,800	1,365,816
その他	247,113	227,774
貸倒引当金	△5,002	△3,611
投資その他の資産合計	1,660,911	1,589,979
固定資産合計	1,819,592	1,803,895
資産合計	5,207,197	4,867,959

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,231,089	952,456
短期借入金	30,000	40,000
未払法人税等	203,283	213,000
賞与引当金	23,412	38,530
その他	229,567	185,388
流動負債合計	1,717,353	1,429,375
固定負債		
長期預り保証金	98,213	90,349
固定負債合計	98,213	90,349
負債合計	1,815,567	1,519,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,900	928,100
資本剰余金	1,192,850	1,180,050
利益剰余金	2,280,960	1,854,795
自己株式	△1,023,639	△562,959
株主資本合計	3,391,071	3,399,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△31,497	△77,115
評価・換算差額等合計	△31,497	△77,115
新株予約権	32,057	25,365
純資産合計	3,391,630	3,348,235
負債純資産合計	5,207,197	4,867,959

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	5,997,333
売上原価	3,947,933
売上総利益	2,049,399
販売費及び一般管理費	
給料	380,124
貸倒引当金繰入額	18,171
賞与引当金繰入額	21,841
その他	654,216
販売費及び一般管理費合計	1,074,353
営業利益	975,046
営業外収益	
受取利息	53,472
投資有価証券売却益	2,715
デリバティブ評価益	25,570
その他	1,879
営業外収益合計	83,637
営業外費用	
支払利息	244
自己株式取得費用	921
減価償却費	4,469
その他	134
営業外費用合計	5,770
経常利益	1,052,914
特別利益	
新株予約権戻入益	1,573
特別利益合計	1,573
特別損失	
固定資産除却損	31,650
投資有価証券評価損	99,999
特別損失合計	131,650
税引前四半期純利益	922,837
法人税、住民税及び事業税	404,710
法人税等調整額	△23,240
法人税等合計	381,469
四半期純利益	541,367

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	2,160,651
売上原価	1,417,726
売上総利益	742,925
販売費及び一般管理費	
給料	140,212
貸倒引当金繰入額	8,720
賞与引当金繰入額	△19,032
その他	249,059
販売費及び一般管理費合計	378,961
営業利益	363,964
営業外収益	
受取利息	20,873
投資有価証券売却益	941
デリバティブ評価益	6,030
その他	108
営業外収益合計	27,953
営業外費用	
支払利息	59
自己株式取得費用	399
その他	12
営業外費用合計	471
経常利益	391,445
特別利益	
新株予約権戻入益	236
特別利益合計	236
税引前四半期純利益	391,681
法人税、住民税及び事業税	149,350
法人税等調整額	12,530
法人税等合計	161,880
四半期純利益	229,801

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	922,837
減価償却費	47,985
株式報酬費用	8,265
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,117
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,433
受取利息及び受取配当金	△53,472
株式交付費	89
固定資産除却損	31,650
投資有価証券評価損益 (△は益)	99,999
デリバティブ評価損益 (△は益)	△25,570
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,715
売上債権の増減額 (△は増加)	△185,758
仕入債務の増減額 (△は減少)	278,633
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,494
前受金の増減額 (△は減少)	18,322
未払金の増減額 (△は減少)	3,904
預り保証金の増減額 (△は減少)	7,864
その他	63
小計	1,165,911
利息及び配当金の受取額	13,402
利息の支払額	△244
法人税等の支払額	△411,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	767,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△200,000
投資有価証券の取得による支出	△1,293,210
投資有価証券の売却による収入	20,542
投資有価証券の償還による収入	1,200,000
関係会社株式の取得による支出	△4,000
有形固定資産の取得による支出	△17,575
無形固定資産の取得による支出	△7,313
その他	1,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	△300,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000
株式の発行による収入	25,510
自己株式の取得による支出	△462,547
配当金の支払額	△99,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	△546,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△79,436
現金及び現金同等物の期首残高	1,139,890
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,060,454

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年2月20日開催の取締役会決議に基づき、平成21年3月1日から平成21年3月24日までの期間に自己株式159株を取得、平成21年5月20日の取締役会決議に基づき、平成21年5月21日に自己株式2,000株を取得、平成21年9月9日の取締役会決議に基づき、平成21年9月10日に自己株式1,240株を取得しました。この結果、自己株式が460,679千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が1,023,639千円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間(平成20年1月1日～9月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	4,395,886
II 売上原価	2,664,731
売上総利益	1,731,155
III 販売費及び一般管理費	1,044,020
営業利益	687,134
IV 営業外収益	27,166
V 営業外費用	7,777
経常利益	706,524
VI 特別利益	1,161
VII 特別損失	50,678
税引前四半期純利益	657,006
法人税、住民税及び事業税	270,860
法人税等調整額	4,207
四半期純利益	381,939

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期累計期間(平成20年1月1日～9月30日)

	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	657,006
減価償却費	43,656
賞与引当金の増減額	△23,553
貸倒引当金の増減額	△1,978
受取利息及び配当金	△23,945
固定資産除却損	10,192
投資有価証券評価損	40,485
投資有価証券売却益	△600
売上債権の増減額	△136,860
仕入債務の増減額	188,693
未払消費税等の増減額	△3,735
前受金の増減額	△70,685
未払金の増減額	13,669
預り保証金の増減額	19,231
その他	△2,254
小計	709,322
利息及び配当の受取額	13,564
利息の支払額	△351
法人税等の支払額	△384,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	337,753
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	100,600
投資有価証券の償還による収入	3,200,000
投資有価証券の取得による支出	△3,670,487
関係会社株式の取得による支出	△40,000
有形固定資産の取得による支出	△21,295
無形固定資産の取得による支出	△36,437
その他	△3,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	△470,651

	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額	△5,000
株式の発行による収入	27,900
自己株式の取得による支出	△294,499
配当金の支払額	△102,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△373,706
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△506,604
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	1,504,936
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	998,331

6. その他の情報

該当事項はありません。